

| | | | | | | | | | |
|--------------------------------|--|------|--------|--------|---|-------|--|------|--------|
| 事例 No. | 99 | 人口規模 | 80万人以上 | 地域ブロック | 九州・沖縄 | 事業タイプ | その他 | 事業主体 | 地方公共団体 |
| 事業名 | 企業・事業所の「子育て応援宣言」登録制度 | | | | | | | | |
| 実施地方公共団体名 | 福岡県 | | | | | | | | |
| 特徴・ポイント | <ul style="list-style-type: none"> ・平成 15 年度から事業を開始。(この種の取組では全国初) ・企業のトップ自ら宣言してもらう ・県は応援宣言企業名、取組内容を公表し、広く PR する ・応援宣言企業間の交流・協力のため交流会を開催 ・応援宣言企業間でのサービス提供も生まれる | | | | | | | | |
| 事業のねらいと内容 | <p>【ねらい】 働く男女が十分な子育てをしながら働き続けられることが当たり前の社会を実現する。</p> <p>【内容】 企業・事業所の代表者に従業員の仕事と子育ての両立を支援する取組を宣言してもらい、県で「子育て応援宣言企業」として登録し、様々な機会を通じて広く PR を行う。</p> <p>育児休業が取得しやすい環境をつくる 育児休業期間中は職場とコミュニケーションをとれる仕組みをつくる 職場復帰に向けたサポートをしっかりと行う 子育て中は勤務時間を短縮するなど従業員のニーズに配慮する、といった観点等から宣言してもらう。</p> | | | | | | | | |
| 導入・実施の背景・経緯 (事業の必要性) | <ul style="list-style-type: none"> ・女性の社会進出は進んでいるものの、20 代後半から 30 代の出産・子育て期に職を離れる者が多い。 ・第一子出産を機に有識者の 7 割が離職している。 ・育児休業制度は整備されても、実際には取得しづらい職場環境にある。 | | | | 導入・実施に際して苦労した点 <p>平成 15 年度から事業を開始し、当初は制度の認知度もなく、訪問先の開拓に苦心したが、100 社を突破するまでに約 2 年間、その後の 1 年で 400 件を超える企業が宣言するなど、制度普及に加速がついてきている。現在の宣言企業数は 660 社を超えており、この種の取組では全国最多となっている。</p> | | | | |
| 事業の効果 | <p>この 3 年間で育児休業取得数は 1.2 倍となり、短時間勤務制度を整備している企業も 1.32 倍になるなど、企業における仕事と子育てを両立できる職場環境づくりは進んできている。</p> <p>現在の応援宣言企業数は 660 社を超えており、この種の取組では全国最多となっている。また、応援宣言企業間での金利優遇制度や割引制度等のサービスも拡大しており、仕事と子育ての両立に取組む企業のネットワークも広がっている。</p> | | | | | | | | |
| 事業のアピールをどのように行ったか | <ul style="list-style-type: none"> ・企業トップ向けに、子育て応援宣言企業のトップへのインタビューや取組内容等を掲載した情報誌「人財を活かす」を作成して各企業に配布。 ・平成 17 年度に、県民の「子育て応援宣言企業」に対する認知度をアップするとともに、県内の企業・事業所へ制度の周知と登録を促進するために、『ふくおか「子育て応援宣言」大会』を開催。 ・平成 18 年度に、宣言企業数 500 社突破の記念を兼ねて、「子育て応援宣言企業拡大大会」を開催。応援宣言企業の取組を広く紹介するとともに企業間の交流を進めることで、目標の 1,000 社達成に向けさらなる気運の醸成を図る。 ・500 社突破を記念して、宣言企業の代表者顔写真や宣言内容等を掲載した「子育て応援宣言業」を作成。 | | | | | | | | |
| 必要な協力先・実施主体とその確保策 | (必要な協力先) 各経営者団体等 | | | | | | | | |
| 概算事業費 (千円/年度) 平成 18 年度予算 | 5,074 千円 (一般会計のみ) | | | | 問い合わせ先 | | 所属部署：福岡県生活労働部労働局新雇用開発課 TEL: 092 - 643 - 3586 FAX: 092 - 643 - 3619 | | |